

こす強引な手法であり、行政としてどうか。

答 図書館の指定管理への移行に際しては、利用者アンケートの実施や住民の代表である図書館協議会を開催し、検証を行ってきた。この結果、民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入することとしたものであり、施設の設置目的を効果的に達成するものと考えている。

また、雇用問題の懸念については、指定管理候補者からは、現図書館及び駅前学習プラザの非常勤職員等を優先的に長期雇用の契約社員として採用する提案がなされている。



○国保について

問 安倍内閣の暴走で物価上昇、消費税増税、年金減額、医療費負担増など国民負担が増大。経済状況の悪化を踏ま

えて本市の国保事業の実態・問題点をどう見るのか。保険税を無理して払った結果の受診抑制もある。窓口負担減免制度実施に向けた事業進捗状況は。

答 医療費や後期高齢者医療制度の負担金等が増加する中、適正な被保険者資格の管理やジェネリック医薬品の利用促進策など、健全な国保財政を念頭に事業に取り組んでいる。また、国においては平成22年度から低所得者や離職者への支援制度を拡充し、平成26年度からは中低所得者の財政支援がさらに強化される見通しのため、被保険者の負担は軽減されるものと考えている。

国民健康保険法第44条の一部負担金の減免については、国から減免基準が示されているが、預貯金等の調査や減免率の設定など課題があるため、他市の運用を参考に現在実施に向け検討している。

その他の質問事項
・図書館行政における基本姿勢について
・図書館の管理運営に関するこれまでの経緯と今後の問題点について

道脇 敏明 議員

(もばら21)

○農業の所得向上について

問 国内農業を維持する上で最大の課題は農業所得を如何に向上させるかであると考えている。それにより耕作放棄地解消や食料自給率向上、担い手の確保につながるものと考えているが、農業所得向上のためには何が重要と捉えているか伺う。

答 近年の農業を取り巻く環境は、農作物の価格の低迷や農業従事者の高齢化等、厳しい状況がある。本市としては、高齢化によりリタイアをされた農業者の農地を集積し、経営規模の拡大をすることで所得の向上が図られるものと考えている。さらに、6次産業化することで農業者の持続的な発展が図られるものと考えている。したがって、地域農業に精通しているJA長生や長生農業事務所など、関係機関と連携を図りながら、6次産業化という展開ができるよう努めていきたい。

○茂原市営住宅の長寿化計画について

問 本年3月末に市営住宅長寿化計画の策定が予定されている。現状では、11住宅で759世帯の入居が可能であるが、老朽化も進み入居率が半分以上となっている。今後、入居世帯をどの程度に集約する考えか伺う。

答 市営住宅の長寿化計画については、現在、全11団地の団地別、住棟別状況により、「維持管理」、「建て替え」、「用途廃止」の方針を決定し、長寿化のための維持管理計画や維持管理費の削減効果など、最終的な取りまとめ作業を行っている。その中で、中層住宅については、原則活用することとし、2階以下の住宅については、今後できるだけ集約化を図る方向で検討している。



その他の質問事項
・宮川の水害防止緊急対策について
・茂原にはある工業団地について
・(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジについて

田畑 毅 議員

(もばら21)

○若い世代の定住促進について

問 若い世代が子供を育てていく中で、子供1人あたりの教育費と医療費の助成は重要な案件であるが、本市では、教育費は県内市の平均を下回り、医療費の助成は県の基準に沿って助成している現状である。若い世代が定住するような施策を検討しているのか伺う。

答 子ども医療費助成については、本年8月から通院医療費及び調剤費について、現在の小学3年生から小学6年生までに拡大することとし、中学3年生までの拡大については、引き続き財源の確保を図りながら、第5次3か年計画の中の平成27年度事業として位置付けている。

教育分野としては、校舎耐震化工事等のハード面の整備や、外国人講師の派遣による英語教育の充実、特別支援教育支援員の配置等ソフト面のさらなる充実に努めるとともに、就園奨励費補助制度に力を入れ、若い世代の定住促進